明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔法　律〕
○特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律（七六）　六
○自衛隊法の一部を改正する法律（七七）　七
○国家公務員の配偶者同行休業に関する法律（七八）　八
○地方公務員法の一部を改正する法律（七九）　九
○国会職員の配偶者同行休業に関する法律（八〇）　一〇
○農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律（八一）　一三
○独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律（八二）　一五
〔政　令〕
○国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令（三一五）　一九
〔省　令〕
○国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法施行令第一条第一項及び別表の規定に基づき物資を定める省令の一部を改正する省令（**外務・財務・国土交通**二）　三〇
○地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令（**厚生労働**一二四）　三〇
〔告　示〕
○種苗法第十三条第一項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（**農林水産**二八七九）　三六
○出願公表後に名称変更がなされた件（**同**二八八〇）　四二
〔国会事項〕　四三
〔官庁報告〕
国家試験
司法書士試験合格者（法務省）　四三
〔公　告〕
諸事項
裁判所
破産、再生関係　四四
特殊法人等
独立行政法人産業技術総合研究所特定計量器型式承認、独立行政法人宇宙航空研究開発機構平成二十四事業年度財務諸表、独立行政法人国立文化財機構出品預証書紛失に伴う証書の無効、東日本高速道路株式会社料金の額及び徴収期間の変更、日本弁護士連合会公示送達、型式適合認定関係　五〇
地方公共団体
行旅死亡人関係　五二
会社その他
会社決算公告　五三

本号で公布された法令のあらまし

◇特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律（法律第七六号）（財務省）

一　特別会計に関する法律の一部改正関係

1　総則（第一条関係）

(一)　基本理念

特別会計の設置、管理及び経理について、経済社会情勢の変化に的確に対応した効果的かつ効率的な事務及び事業の実施、一般会計と区分して経理する必要性の不断の見直し及び租税収入を一般会計に計上することによる国全体の財政状況の総覧性の確保、経理の区分の在り方の不断の見直し、剰余金の適切な処理並びに資産及び負債等の財務情報開示を基本理念として定めることとした。（特別会計に関する法律第一条の二関係）

(二)　設置規定

特別会計の統廃合に伴い、農業共済再保険特別会計、漁船再保険及び漁業共済保険特別会計及び社会資本整備事業特別会計を削除することとした。（特別会計に関する法律第二条関係）

(三)　国債整理基金特別会計等への繰入れ

各特別会計から国債整理基金特別会計に繰り入れられる融通証券発行等の諸費から事務取扱費相当額を除くこととし、当該金額を各特別会計から一般会計に繰り入れることとした。（特別会計に関する法律第一七条関係）

2　各特別会計（第一条関係）

(一)　国債整理基金特別会計

(1)　第四七条第一項の規定による借換国債の発行収入金を発行年度において国債整理基金特別会計の歳入外として国債整理基金に編入し、編入した日の属する年度の翌年度の歳入に組み入れることとした。（特別会計に関する法律第四七条関係）